

令和2年度宇都宮市中期財政計画について（概要）

I 中期財政計画について

1 目的

中期的な財政収支の見通しを立て、現在及び将来における問題点を捉え、財政の健全性を確保するための方策を明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とすることなどを目的とするもの

2 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

II 本市の財政を取り巻く環境

1 我が国の経済財政の状況と財政運営の取組

(1) 経済の状況とポストコロナ時代の「新たな日常」の実現に向けた取組

国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の世界規模の拡大による甚大な影響を受け、今年度のGDP成長率は、平成20年秋に発生したリーマン・ショック時を超える落ち込みとなる見通しであるなど、極めて厳しい状況にある。

本年7月に策定された「骨太の方針2020」では、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現に向けて変革を加速するとしている。

(2) 財政運営の課題と取組

感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営として、国民の雇用を守り抜くことを最優先に行うとともに、「新たな日常」の実現に向けた動きを加速するとしている。

2 地方における行財政運営の課題と取組

(1) 「新たな日常」の実現に向けた取組

国は、「新たな日常」が実現される地方創生を推進していくため、国・地方、官民が協力してスマートシティの社会実装や地方への新たな人の流れの創出に取り組み、多核連携型の社会を実現するとしている。また、公共サービスの広域化・共同化を進めるほか、先進・優良事例の全国展開と財政の健全性の確保等につながる取組の推進などにより、持続可能な地方自治体の実現に向けて改革を進めるとしている。

地方自治体においても、予算の質を一層高めるとともに、地域の魅力を最大限に引き出し、将来にわたって成長力を確保していくことが求められている。

(2) 行財政マネジメントの強化

国は、公共サービスのあらゆる分野で民間資金・ノウハウの積極活用を図りPPP/PFIを推進し、地方自治体の取組へのインセンティブを強化するとしている。また、持続可能な地方自治体の実現に向けて、多様な広域連携の推進や見える化を活用した効率化を加速させるとともに、感染症により顕在化した課題に、国・地方が連携・協力して取り組むとしている。

Ⅲ 本市の財政状況について（平成20年度～令和元年度の決算状況）

1 歳入

(1) 自主財源

市税収入は、世界同時不況の影響などによる落ち込みから回復基調が続いていたが、感染症の影響などにより、令和元年度は前年度から横ばいの931億円となっている。

(2) 依存財源

国・県支出金は、社会保障関係経費などの増加に伴い国庫負担金が増加しており、令和元年度は582億円となっている。

市債の発行は、平成23年度以降減少傾向にあったが、平成30年度から「未来への投資」へ活用したことにより増加し、令和元年度は137億円となっている。

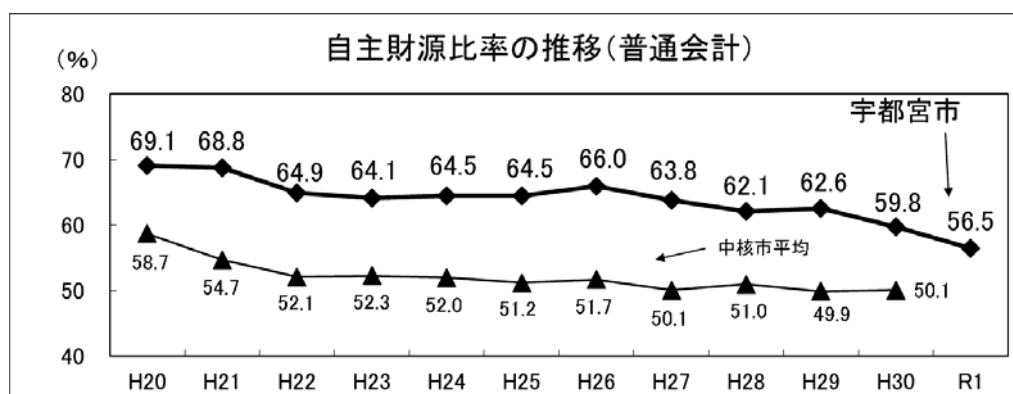
【歳入決算額の推移】

（単位：億円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市税	954	887	883	887	879	893	931	919	929	933	931	931
国・県支出金	338	302	365	367	358	382	397	431	466	465	511	582
繰入金	34	75	75	26	32	34	52	56	40	22	38	64
市債	65	132	143	118	117	115	111	101	103	87	92	137
その他	359	461	461	478	449	452	468	473	425	448	522	458
合計	1,750	1,857	1,927	1,876	1,835	1,876	1,959	1,980	1,963	1,955	2,094	2,172

(3) 自主財源比率（普通会計）

中核市平均を上回って推移しており、平成30年度決算では中核市58市中9位となっている。



※ この指標は、数値が大きいほうが望ましい。

2 歳出

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、おおむね減少傾向にあり、令和元年度は299億円となっている。
- ・ 扶助費は、障がい者の日常生活支援の充実や少子化対策の拡充などに伴い増加傾向が続き、令和元年度は570億円となっている。
- ・ 公債費は、市債発行の抑制に努めてきたことから減少傾向にあり、令和元年度は135億円となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、平成23年度からは200億円前後で推移してきたが、平成27年度以降文化会館大規模改修事業や新中間処理施設建設事業、LRT整備事業などにより増加し、令和元年度は422億円となっている。

【歳出決算額の推移】

(単位：億円)

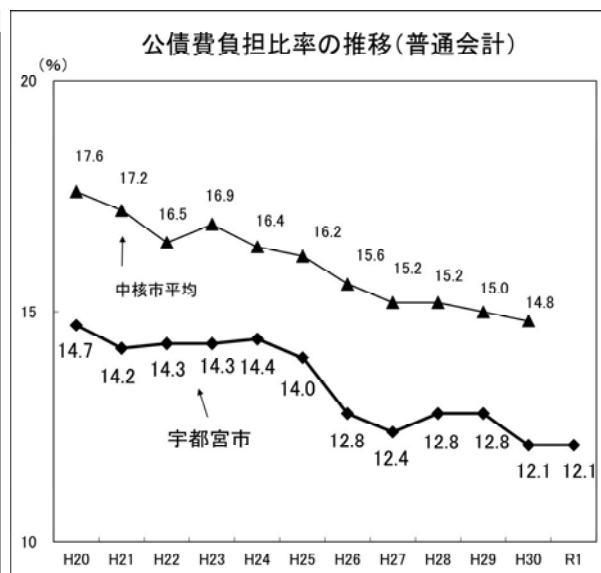
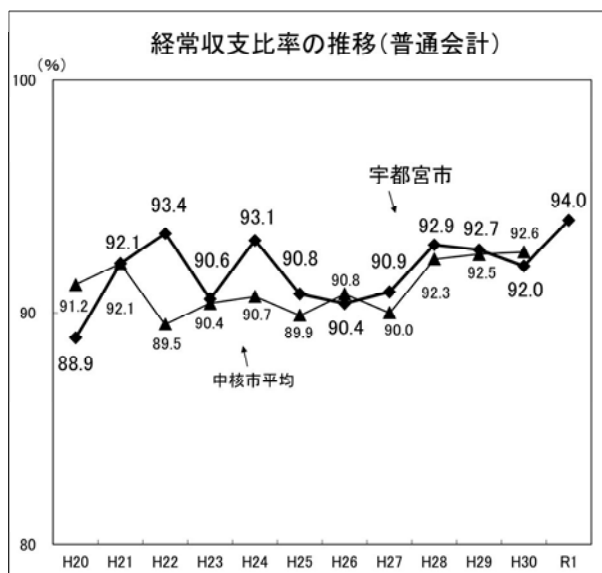
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	340	341	337	319	315	302	304	304	296	297	295	299
扶助費	279	304	390	414	425	436	462	493	525	540	540	570
公債費	172	169	165	165	159	156	144	134	133	137	134	135
投資的経費	208	247	277	185	182	208	211	248	267	251	312	422
その他	633	752	718	745	705	716	777	760	708	677	759	707
合計	1,631	1,813	1,887	1,828	1,786	1,818	1,898	1,939	1,929	1,902	2,040	2,133

(3) 経常収支比率（普通会計）

中核市平均をおおむね上回って推移しており、平成30年度決算では中核市58市中24位となっている。

(4) 公債費負担比率（普通会計）

公債費の減少に伴いおおむね低下傾向にあるとともに、中核市平均を大きく下回って推移しており、平成30年度決算では中核市58市中15位となっている。

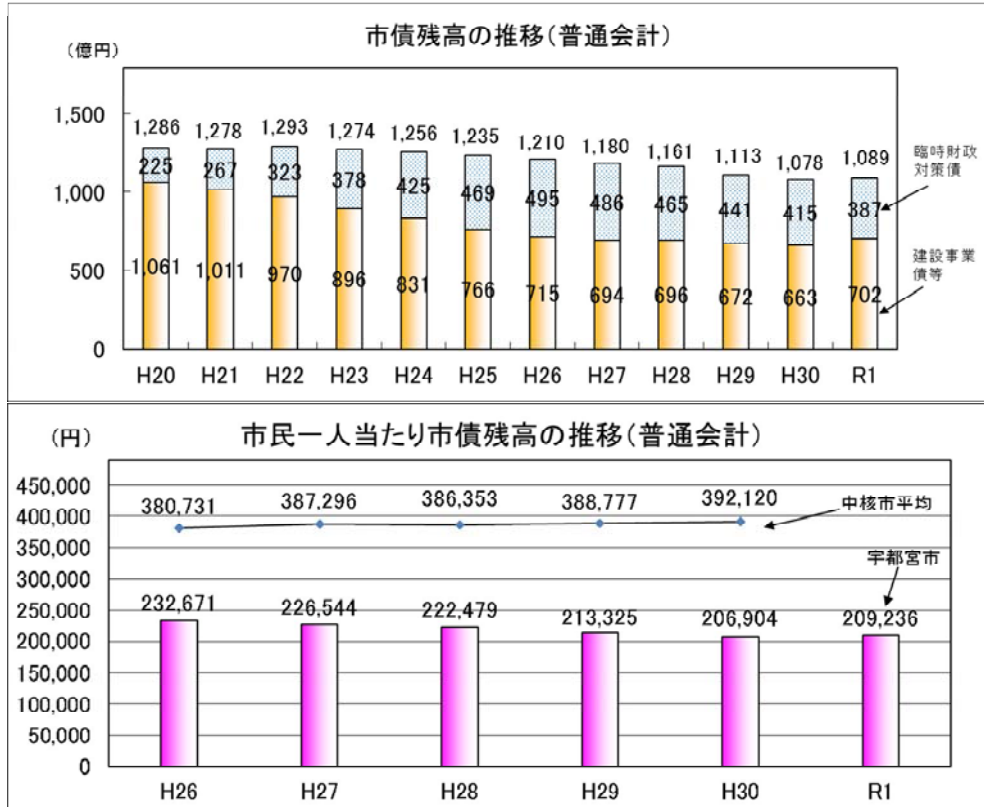


※ これらの指標は、数値が小さい方が望ましい。

3 市債残高（普通会計）

令和元年度は、LRT整備事業や新最終処分場建設事業などの「未来への投資」に対して、元金償還額を上回る市債を活用したことにより増加し、令和元年度末には1,089億円となっている。なお、臨時財政対策債の残高は平成21年度以降増加傾向にあったが、平成26年度をピークに減少している。

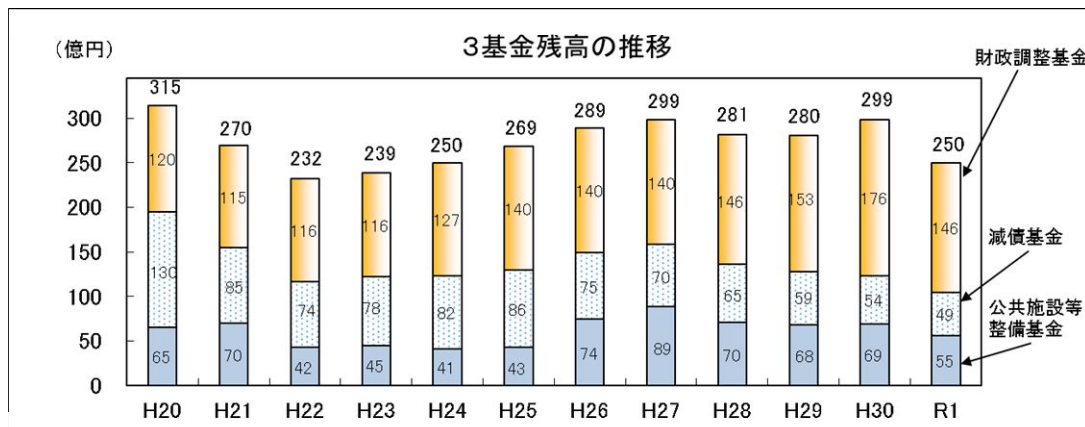
市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を下回って推移しており、平成30年度決算では中核市58市中4位となっている。

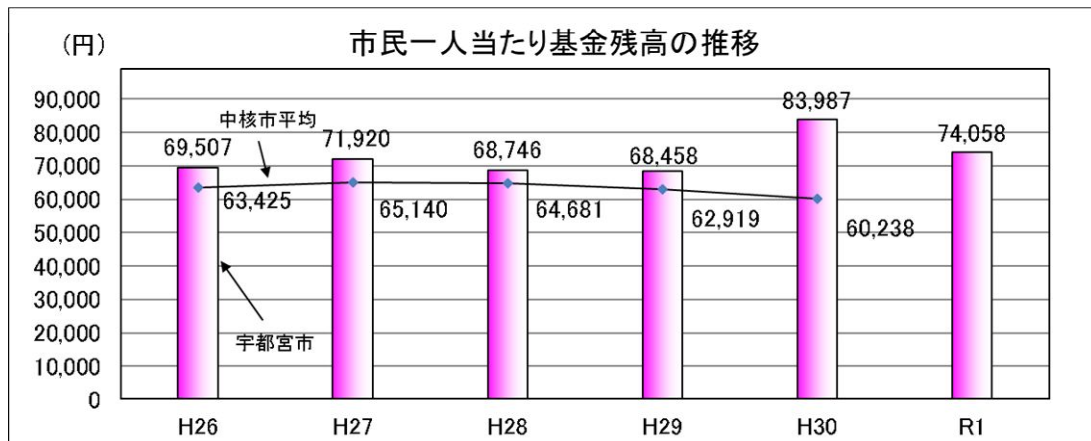


4 基金残高（普通会計）

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は、平成23年度以降市税収入の増加や公有財産の売却収入の積立などにより増加傾向にあったが、平成28年度の文化会館大規模改修事業などに公共施設等整備基金を活用したことや、令和元年台風第19号への対応及び感染症の影響による財政調整基金の取崩しなどにより減少し、令和元年度末には250億円となっている。

市民一人当たりの基金残高は、中核市平均を上回って推移しており、平成30年度決算では中核市58市中10位となっている。





5 まとめ

(1) リーマン・ショック以降の財政状況

- ・ 平成22年度までは、世界同時不況の影響を受け、市税収入が大幅に減少したが、市民サービスの維持・向上やまちづくりの財源として基金や市債などを積極的に活用したことから、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標が一時的に低下した。
- ・ 市税収入は、平成23年度以降回復基調が続いてきたが、令和元年度は感染症の影響などにより、前年度から横ばいの931億円となっている。

また、継続して市債残高の抑制と基金の^{かんよう}涵養に取り組んできた結果、令和元年度末の市債残高は1,089億円に減少し、3基金残高は250億円を確保している。

(2) 財政の健全性等

経常収支比率は、目標の80パーセント台には達しないものの、市税などの自主財源の比率は、中核市でトップクラスを維持している。

また、平成20年度と比べ、公債費負担比率は2.6ポイント低下するとともに、市債残高は197億円減少し、財政調整基金残高は146億円まで回復している。これは、本市を取り巻く環境が厳しい状況にあっても、財政の健全性を確保しながら本市の魅力向上に取り組む、財政力を培ってきた成果と言える。

このようなことから、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、相対的に「健全な財政状況」にあると判断できる。

IV 令和2年度中期財政計画収支試算について

1 コロナ禍における財政運営の考え方

感染症の拡大により、市税収入をはじめとする自主財源の大幅な減少が見込まれる状況にあっても、市民サービスの維持・向上を図るため、歳入の確保や歳出の抑制に取り組むとともに、財政運営上必要となる残高や将来世代の負担に配慮しながら、これまで涵養に努めてきた「基金」や残高の抑制に努めてきた「市債」の効果的な活用を図る。

2 収支試算の前提条件

- ・ 行財政制度は、現行制度を基本とする。
- ・ 経済成長率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」に示された名目GDP成長率試算のうち、中長期的な生産性の上昇を見込んだ「成長実現ケース」を基に推計する。

(単位：%)

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
成長実現ケース	▲4.1	3.5	4.3	3.9	3.7	3.4
ベースラインケース(参考)	▲4.1	3.5	2.3	2.0	1.7	1.5

3 市債・基金の活用の考え方

(1) 市債の活用の考え方

市税収入の減に対応するため、後年度に交付税措置される臨時財政対策債を最大限活用するとともに、公債費が将来の財政運営に大きな負担とならないよう、計画的に活用を図る。

(2) 基金の活用の考え方

財政運営上必要となる残高を確保しつつ活用を図る。

ア 財政調整基金

災害など年度内における不測の事態にも対応できるよう、50億円程度を下回らないよう活用する。

イ 減債基金

「みや雷都債」の償還が令和2年度に終了することから、これまでの残高目標を廃止し、令和3年度の市債の償還に活用する。

ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティの形成に資する都市基盤の整備や、公共施設等の老朽化に対応するための更新・長寿命化の財源として活用を図るとともに、計画的な積立てを行う。

4 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

(1) 歳入の積極的な確保

- ・ さらなる適正な賦課の実現に向けた各種調査の徹底や納税意識の醸成，納期内納付の一層の推進，滞納処分の強化など，賦課から徴収までの効果的な取組を一体的に進め，歳入確保に取り組む。
- ・ 自主財源の確保を図るため，公有財産の貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組む。
- ・ 国の動向等を十分に見極めながら，国・県支出金の積極的な導入を図る。

(2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

- ・ 民間活力の活用や先進技術を組み合わせた効果的・効率的なサービス提供体制の整備を推進する。
- ・ 効果的・効率的な執行体制を確立するため，業務プロセスの見直しや定員の適正化などに取り組む。
- ・ より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに，業務の改善や効率化に取り組む。

5 歳入・歳出見通しの状況 ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

令和3年度は感染症の影響により減少し，その他の年度は収納対策の強化や経済成長などにより増加を見込むが，計画期間の平均伸び率は令和3年度の減少が大きく，マイナス0.3パーセントとなる。

(単位：百万円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
市税収入	83,375	86,929	89,297	89,190	90,973

イ 地方交付税

市税収入や地方消費税交付金の回復に伴い減少していく見込みである。

ウ 国・県支出金

建設事業の見通しに合わせて減少する見込みであり，計画期間の平均伸び率は，マイナス1.4パーセントとなる。

エ 繰入金

市税収入が減少する中、市民サービスの維持・向上を図るため基金を活用することから、令和3年度に72億円を見込むが、市税収入の回復に伴い減少していく見込みである。

(単位:百万円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	期間合計
繰入金合計	7,204	6,538	1,811	2,138	2,443	20,134
(うち財政調整基金)	600	1,100	0	0	0	1,700
(うち減債基金)	3,400	0	0	0	0	3,400
(うち公共施設等整備基金)	1,000	2,900	1,000	1,000	1,000	6,900
(うちその他基金など)	2,204	2,538	811	1,138	1,443	8,134

オ 市債

複数の大型建設事業の実施を見据えた建設事業債の活用や、市税収入の減少に伴い臨時財政対策債の活用を図ることから、令和3年度には194億円の活用を見込むが、市税収入の回復や建設事業の見通しに合わせて減少していく見込みである。

(単位:百万円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
市債合計	19,371	20,030	13,530	13,932	14,209
(うち建設事業債等)	10,971	13,630	8,930	9,332	10,509
(うち臨時財政対策債)	8,400	6,400	4,600	4,600	3,700

(2) 歳出(一般会計)

ア 消費的経費

(7) 人件費

少子・超高齢社会における行政需要に対応するために必要な職員数を見込むことにより、計画期間の平均伸び率は、0.6パーセントとなる。

(イ) 扶助費

生活保護費や児童手当費の減などにより、計画期間の平均伸び率は、マイナス0.4パーセントとなる。

(ウ) 公債費

ごみ処理施設建設事業債などの償還が本格化するが、負担の平準化を図ることから、計画期間の平均伸び率は、0.1パーセントとなる。

(エ) 繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進行などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.5パーセントとなる。

イ 投資的経費

ネットワーク型コンパクトシティ形成に資する都市基盤の整備などにより、令和4年度までは280億円となるが、大型建設事業の進捗等に伴い令和5年度以降は200億円から240億円となる見込みである。

(単位：億円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
投資的経費	280	280	200	210	240

6 財政指標（普通会計）

(1) 経常収支比率（目標値：80パーセント台）

令和3年度に市税収入が大幅に減少し、その後は回復していくものの、高齢化の進行などに伴い国民健康保険特別会計などへの繰出金が増加することから、90パーセント台で推移する見込みである。

ア 自主財源比率（目標値：70パーセント以上）

計画期間中は、56パーセント程度で推移する見込みである。

イ 義務的経費比率（目標値：50パーセント以内）

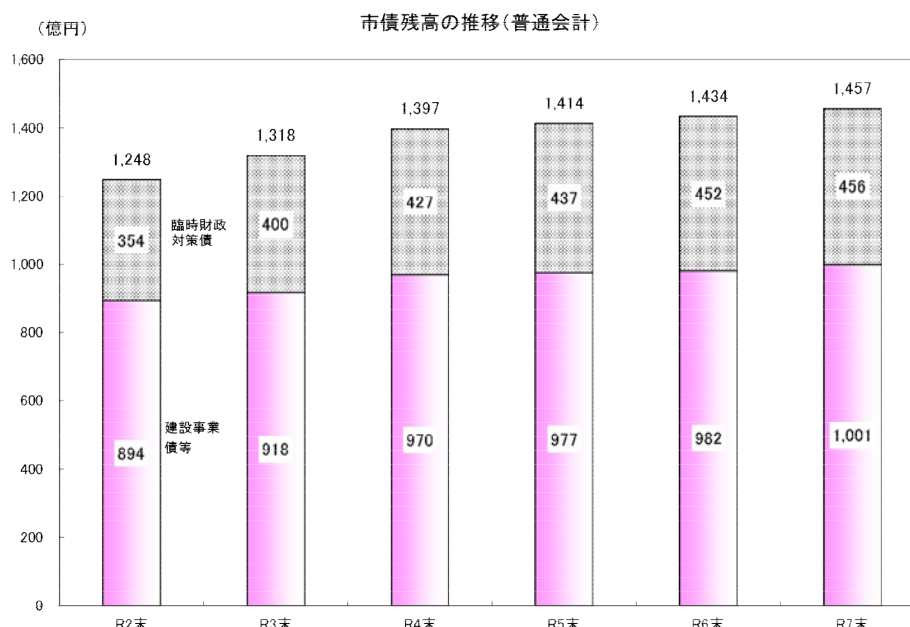
計画期間中は、51パーセント程度で推移する見込みである。

(2) 公債費負担比率（目標値：15パーセント以内）

ごみ処理施設建設事業債などの償還が本格化するが、公債費支出の軽減・平準化に取り組み、計画期間中は11パーセント程度で推移する見込みである。

(3) 市債残高（目標残高：1,000億円以内）

市税収入の減に対応するため臨時財政対策債を最大限活用することから、元金償還額を上回る市債発行額となり、令和7年度末には1,457億円程度となる見込みである。



(4) 基金残高

3基金の合計は、令和7年度末に66億円程度となる見込みである。

ア 財政調整基金（目標残高：100億円程度）

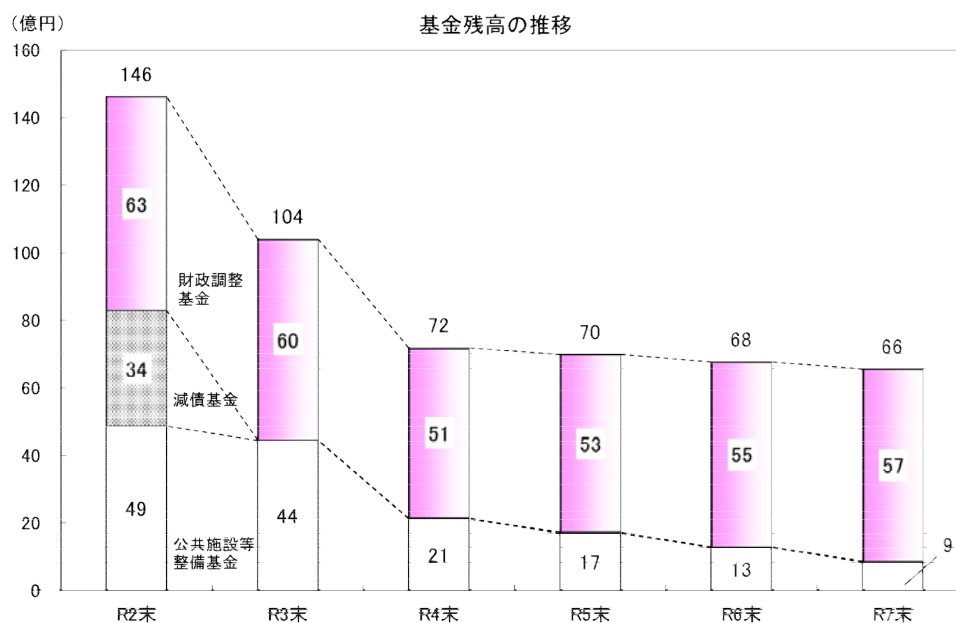
災害など年度内の不測の事態に対応できる50億円程度を確保して推移する見込みである。

イ 減債基金

令和3年度において市債の償還に活用する。

ウ 公共施設等整備基金

ネットワーク型コンパクトシティ形成に資する都市基盤整備や、公共施設等の更新・長寿命化などに活用し、令和7年度末に9億円程度となる見込みである。



V 持続可能な財政構造を目指して

本市では「持続可能な財政構造」の実現を目指し、以下の取組により中期財政計画を推進していく。

項 目	具体的な取組方策
(1) 財政運営の長期的な安定性の確保	<ul style="list-style-type: none">・ 安定的な税財源の確保・ 市債の計画的な活用と基金の^{かんよう}涵養
(2) 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業の継続的改善の推進・ 社会保障関係経費の伸びの抑制・ 補助金等の整理・合理化の推進・ 公共事業の重点化・優先化・ 公共施設マネジメントの強化
(3) 行政経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 行政評価、総合計画実施計画、人事管理などとの連携・ ICTの更なる活用による効率性の向上、部局横断的な課題に対応できる執行体制の確立

VI 計画の総括

- ・ 今回の計画は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税をはじめとする自主財源の大幅な減少が見込まれるものの、これまで涵養を図ってきた「基金」や、残高の抑制に努めてきた「市債」など、これまでの財政運営により培ってきた「財政力」を最大限に発揮し、市民サービスの維持・向上や未来につながる建設事業に着実に対応できる計画とした。
- ・ 財政状況は、基金残高が減少し、市債残高は増加するものの、財政運営上必要となる基金残高を確保するとともに、公債費負担比率も安定的に推移する見通しであり、将来的な財政の健全性と安定性は確保される計画とした。
- ・ 「持続可能な財政構造」の実現を目指し、「財政運営の長期的な安定性の確保」や「行政資源配分の最適化」などに取り組み、計画を推進していくこととした。

中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入

(単位:%, 百万円)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			R2~R7 平均伸率
	当初予算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
市 税	92,356	43.4	83,375	39.4	▲ 9.7	86,929	41.5	4.3	89,297	45.3	2.7	89,190	45.5	▲ 0.1	90,973	46.2	2.0	▲ 0.3
地 方 交 付 税	2,989	1.4	2,397	1.1	▲ 19.8	2,501	1.2	4.3	2,510	1.3	0.4	2,410	1.2	▲ 4.0	2,030	1.0	▲ 15.8	▲ 7.4
地 方 消 費 税 交 付 金	12,670	5.9	11,708	5.5	▲ 7.6	12,166	5.8	3.9	12,664	6.4	4.1	13,146	6.7	3.8	13,612	6.9	3.5	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	3,183	1.5	3,182	1.5	▲ 0.0	3,182	1.5	0.0	3,182	1.6	0.0	3,182	1.6	0.0	3,182	1.6	0.0	▲ 0.0
諸 収 入	16,139	7.6	21,920	10.4	35.8	18,601	8.9	▲ 15.1	16,681	8.5	▲ 10.3	14,667	7.5	▲ 12.1	12,654	6.4	▲ 13.7	▲ 4.7
国・県支出金	56,182	26.4	54,960	26.0	▲ 2.2	53,705	25.6	▲ 2.3	51,688	26.2	▲ 3.8	51,636	26.4	▲ 0.1	52,434	26.6	1.5	▲ 1.4
繰 入 金	6,783	3.2	7,204	3.4	6.2	6,538	3.1	▲ 9.2	1,811	0.9	▲ 72.3	2,138	1.1	18.1	2,443	1.2	14.3	▲ 18.5
市 債	16,042	7.5	19,371	9.2	20.8	20,030	9.6	3.4	13,530	6.9	▲ 32.5	13,932	7.1	3.0	14,209	7.2	2.0	▲ 2.4
そ の 他	6,656	3.1	7,302	3.5	9.7	5,757	2.8	▲ 21.2	5,686	2.9	▲ 1.2	5,665	2.9	▲ 0.4	5,626	2.9	▲ 0.7	▲ 3.3
合 計	213,000	100.0	211,419	100.0	▲ 0.7	209,409	100.0	▲ 1.0	197,049	100.0	▲ 5.9	195,966	100.0	▲ 0.5	197,163	100.0	0.6	▲ 1.5
うち、一般財源	118,483	55.6	118,774	56.2	0.2	116,879	55.8	▲ 1.6	114,839	58.3	▲ 1.7	115,093	58.7	0.2	116,124	58.9	0.9	▲ 0.4

(2) 歳出

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			R2~R7 平均伸率						
	当初予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源		構成比	増減率				
1. 消費的経費	177,255	112,517	83.2	183,419	112,738	86.8	3.5	181,409	111,384	86.6	▲ 1.1	177,049	110,423	89.9	▲ 2.4	174,966	110,410	89.3	▲ 1.2	173,163	110,700	87.8	▲ 1.0	▲ 0.5
義務的経費	103,736	60,908	48.7	103,950	60,719	49.2	0.2	104,318	60,121	49.8	0.4	103,648	60,189	52.6	▲ 0.6	103,341	59,984	52.7	▲ 0.3	103,557	60,256	52.5	0.2	▲ 0.0
(1)人件費	31,516	29,848	14.8	31,679	30,043	15.0	0.5	32,008	30,134	15.3	1.0	32,026	30,345	16.3	0.1	32,006	30,337	16.3	▲ 0.1	32,503	30,825	16.5	1.6	0.6
(2)扶助費	59,181	18,209	27.8	59,854	18,492	28.3	1.1	59,509	17,972	28.4	▲ 0.6	58,980	18,174	29.9	▲ 0.9	58,382	18,010	29.8	▲ 1.0	57,971	17,915	29.4	▲ 0.7	▲ 0.4
(3)公債費	13,039	12,851	6.1	12,417	12,184	5.9	▲ 4.8	12,801	12,015	6.1	3.1	12,642	11,670	6.4	▲ 1.2	12,953	11,637	6.6	2.5	13,083	11,516	6.6	1.0	0.1
その他の消費的経費	73,519	51,609	34.5	79,469	52,019	37.6	8.1	77,091	51,263	36.8	▲ 3.0	73,401	50,234	37.3	▲ 4.8	71,625	50,426	36.5	▲ 2.4	69,606	50,444	35.3	▲ 2.8	▲ 1.1
うち、物件費	27,654	23,432	13.0	26,989	22,904	12.8	▲ 2.4	27,059	22,770	12.9	0.3	24,999	21,195	12.7	▲ 7.6	25,339	21,492	12.9	1.4	25,009	21,228	12.7	▲ 1.3	▲ 2.0
うち、補助費等	14,180	12,984	6.7	14,020	12,855	6.6	▲ 1.1	13,829	12,581	6.6	▲ 1.4	13,847	12,685	7.0	0.1	13,969	12,801	7.1	0.9	14,321	13,131	7.3	2.5	0.2
うち、繰出金	14,834	11,921	7.0	15,733	12,663	7.4	6.1	15,590	12,444	7.4	▲ 0.9	15,791	12,698	8.0	1.3	15,769	12,684	8.0	▲ 0.1	15,946	12,835	8.1	1.1	1.5
2. 投資的経費	35,745	5,966	16.8	28,000	6,036	13.2	▲ 21.7	28,000	5,495	13.4	0.0	20,000	4,416	10.1	▲ 28.6	21,000	4,683	10.7	5.0	24,000	5,424	12.2	14.3	▲ 7.7
合 計	213,000	118,483	100.0	211,419	118,774	100.0	▲ 0.7	209,409	116,879	100.0	▲ 1.0	197,049	114,839	100.0	▲ 5.9	195,966	115,093	100.0	▲ 0.5	197,163	116,124	100.0	0.6	▲ 1.5

財政指標の推移(普通会計)

(単位:%, 百万円)

	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	H30 決算	中核市 順位
経 常 収 支 比 率 目標:80%台	92.8	93.9	92.1	90.9	90.7	90.3	92.0	24位/58市
自 主 財 源 比 率 ※ 目標:70%以上	56.7	55.9	56.0	57.4	56.8	56.5	59.8	9位/58市
義 務 的 経 費 比 率 目標:50%以内	48.9	49.3	49.9	52.7	52.8	52.6	47.4	10位/58市
公 債 費 負 担 比 率 目標:15%以内	12.2	11.2	11.2	11.1	10.9	10.7	12.1	15位/58市 4位/58市
普 通 会 計 市 債 残 高 目標:1,000億円以内	124,824	131,841	139,672	141,358	143,376	145,660	107,797	(市民一人あたり残高)
財 政 調 整 基 金 残 高 目標:100億円程度の確保	6,336	5,945	5,054	5,263	5,471	5,680	17,551	10位/58市
減 債 基 金 残 高	3,418	20	22	25	28	30	5,414	(市民一人あたり残高)
公 共 施 設 等 整 備 基 金 残 高 目標:計画的な積立	4,863	4,439	2,116	1,692	1,268	845	6,915	